

日印首脳共同声明

～次世代の安全と繁栄のためのパートナーシップ～

1 石破茂日本国総理大臣の招待により、ナレンドラ・モディ・インド首相は、2025年8月29日から30日まで、第15回日印年次首脳会談に出席するため、日本を公式訪問した。2025年8月29日夕方、モディ首相は、官邸で石破総理の歓迎を受け、儀仗隊による敬礼を受けた。両首脳は、代表団レベルでの会談を行い、文明の結びつき、共有された価値及び利益、共通の戦略的展望、そして相互尊重に根ざした、日印の長きにわたる友好関係を振り返った。両首脳は、過去10年間に日印パートナーシップが大きな進歩を遂げたことを評価し、今後数十年にわたる相互の安全及び繁栄を実現するために、戦略的かつ将来を見据えたパートナーシップを強化する方法について建設的な議論を行った。

2 両首脳は、相互の信頼と関係性の深さを反映する両国間の持続的なハイレベルの交流、閣僚級及び議会間の関与を歓迎した。このパートナーシップは、過去10年間で安全保障、防衛、貿易、投資、通商、科学技術、技能とモビリティ、文化交流、人的交流など、多岐にわたる分野で著しく拡大してきた。両首脳は、日本とインドが70を超える対話メカニズム及び作業部会を各分野で設置しており、これにより数多くの省庁、機関及び部門の間の活発な連携と協力が促進されている点を評価した。

3 両首脳は、日印パートナーシップが重要な岐路に立っており、これまでの成果を基盤として、それぞれの強みや良好な関係を活かし、次世代の安全と繁栄を追求するため、相互補完的な関係を構築することが不可欠であるとの共通認識に達した。両首脳は、共通の目標を実現し、特別戦略的グローバル・パートナーシップを更に推進するため、引き続き緊密に協力していくことで一致した。この目的のために、両首脳は、防衛・安全保障協力の強化、経済連携の強化、人的交流の深化という3つの優先分野に焦点を当てた一連

の発表を行った。両首脳は、クリーンエネルギー、重要鉱物、デジタル・パートナーシップ、宇宙、科学技術、文化交流、外交官研修など、主要分野における重要な文書の署名を歓迎した。両首脳は、以下の文書を採択した。

(i) 経済、経済安全保障、モビリティ、環境、技術・イノベーション、保健、人的交流、地方自治体交流という8つの柱におけるパートナーシップを推進するための国家全体の取組を定めた「今後10年に向けた日印共同ビジョン」。

(ii) 地域の現代的な地政学的現実と安全保障の構図を考慮し、防衛・安全保障関係を次の段階へと引き上げる「安全保障協力に関する共同宣言」。

(iii) 5年間で50万人以上の人材（うち5万人はインドから日本への熟練した人材及び将来性のある人材）の交流を通じて、人材のモビリティと人的交流の深化を図るロードマップを定めた「日印人材交流アクションプラン」。

4 両首脳はまた、重要物資及びセクターにおけるサプライチェーンの確保と強化、重要・新興技術における協力の加速を含め、経済安全保障分野における二国間協力の推進を図るため、「日印経済安全保障イニシアティブ」を発表した。このイニシアティブでは、情報通信、医薬品、重要鉱物、半導体、クリーンエネルギー分野を最優先事項としている。両首脳は、2024年11月に戦略的貿易及び技術を含む日印経済安全保障対話が立ち上げられたことを評価した。両首脳は、産業界及び学术界と協力しながら、戦略的分野における具体的な成果及びプロジェクトを特定するため、経済安全保障に関する政策レベルの交流を加速するよう、両国の外務省に指示した。この文脈で、両首脳は、輸出管理上の課題を相互に軽減しつつ、高度技術貿易の保護に向けて取り組むことで一致した。両首脳は、戦略的分野における継続的な協力の概要を記載した「経済安全保障ファクトシート」を発表した。両首脳は、日印の企業がサプライチェーンの多様化と強靱化を促進するよう、経

済安全保障分野における企業間協力を推進する取組を歓迎した。また、ビジネス機会の拡大に向け、重要鉱物分野の鉱業及び鉱物資源の協力推進のため、両国間の鉱物資源分野における協力覚書の署名を歓迎した。

5 両首脳は、デジタル人材の交流、研究開発、スタートアップ、企業提携を通じて、新興技術における共同協力を促進する「日印デジタル・パートナーシップ」の進展に満足の意を表明した。また、デジタル革命を次の段階へと協力を引き上げる「日印デジタル・パートナーシップ2.0」を歓迎した。さらに、両首脳は、大規模言語モデル（LLM）を含む人工智能に関する二国間及び多国間の協力を深め、産学間の交流プラットフォームを構築し、共同研究プロジェクトを支援し、インドにおけるデータセンターの開発と運営を促進することを目的とした「日印AI協カイニシアティブ」の立ち上げを発表した。モディ首相は、2026年2月19日から20日にインドで開催されるAIインパクト・サミットに石破総理を招待した。さらに、両首脳はスタートアップへの支援の重要性を強調し、日印スタートアップ支援イニシアティブ（JISSI）も通じて、インドにおける両国のスタートアップの活動を促進することで一致した。

6 両首脳は、日本とインドの防衛・海洋安全保障協力が上昇軌道にあることへの深い満足の意を表明した。両首脳は、2024年8月にニューデリーで両国の外務大臣及び防衛大臣の間で第3回日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）が開催されたことを歓迎し、早期に東京で第4回会合を開催するよう両国の閣僚に指示した。両首脳は、2022年3月の前回首脳会談以降、両国軍種間の交流が活発化していることへの満足を表明した。両首脳は、海上自衛隊が、インド主催の多国間海軍訓練「MILAN」に参加したこと及び日本のチームがインド空軍の主催する初の多国間訓練「タラン・シャクティ」に参加したことを歓迎した。両首脳はまた、航空自衛隊とインド空軍による初の二国間戦闘機訓練「ヴィーア・ガーディアン2023」の実施及び

2023年に初めて3つの軍種全てによる二国間演習が1暦年内に実施されたことを歓迎した。両首脳は、防衛装備・技術協力の分野における現在実施中の協力関係を認識し、進行中の協力を通じて具体的な成果を早期に実現するための取組を加速化するとともに、双方の運用アプローチを効果的に支援するための将来に向けた具体的な分野を特定するよう双方の関係当局に指示した。

7 特別戦略的グローバル・パートナーシップの重要な柱である経済協力の重要性に留意し、両首脳は、2022年から5年間の日本からインドへの官民投融資を5兆円とする目標に向けた進展を歓迎した。インドにおける日本の投資家のためのビジネス環境改善に向けたインド側による取組や、その他の経済成長を促進しビジネスのしやすさを改善するための措置に留意しつつ、両首脳は、日本からインドへの民間投資額を10兆円とする新たな目標を設定した。石破総理は日本企業がインドでサプライチェーンを深化させる巨大なポテンシャルを確認し、インド側にこの目的を達成するための規制その他の改革を継続して行うよう要請した。モディ首相は、インドにおける雇用機会の創出と成長・イノベーションの促進における日本の企業や組織の役割を高く評価し、対印投資を円滑化するための追加的な規制その他の改革を行う意思を再確認しつつ、これらがより多くの日本企業に活用されるよう呼びかけた。両首脳は、日印産業競争力パートナーシップ（IJICP）の下、日本工業団地（JIT）を支援し、物流、繊維、食品加工、農業、自動車、産業用資本財、中小零細企業（MSME）における協力を強化する二国間の取組を評価した。両首脳は、包括的経済連携協定（CEPA）についてより将来を見据えたものにすべくその実施に関する更なる検討を加速化することによることを含め、二国間貿易を強化及び多様化する必要性を認識した。

8 両首脳は、過去数十年にわたる日本のインドに対する開発協力が、インドの経済社会開発及び地域の平和と安定に大きく貢献してきたことに、満足をもって留意した。両首脳は、インド北東部の開発に対する継続的なコミットメントを再確認し、このコミットメントが、この地域全体の安定と経済的な繁栄につながってきたこと、今後もそうであることを再確認した。両首脳は、地域のパートナーと緊密に協力し、アクト・イースト・フォーラム（A E F）を通じて、ハード、ソフト、そして人的な連結性を更に強化し、この地域の大きな可能性を引き出す取組を一層強化する意向を改めて表明した。

9 両首脳は、ムンバイ―アーメダバード高速鉄道整備計画の日印の旗艦事業としての重要性に留意した。両首脳はなるべく早期の運行の開始に向けて共に取り組み、インドへの最新の日本式新幹線技術の導入に向けて協力することで一致した。インド側は、日本式信号によって走行するE 1 0系新幹線を2 0 3 0年代初頭に導入するという日本側の提案に謝意を表明する。このため、日本式信号を始めとする信号の早期の敷設並びに総合検測車及びE 5系車両1編成の導入のために必要な作業を直ちに行うことで一致した。

1 0 両首脳は、エネルギー安全保障の確保、持続可能な経済成長の促進、及び気候変動への対応を同時に実現することの重要性を認識し、2 0 2 2年に開始されたクリーンエネルギー・パートナーシップに基づき、二国間のエネルギー協力を更に強化するとの目標の下、ネット・ゼロ経済を実現するための道筋は一つではなく、各国の事情を反映した多様な道筋があるとの共通認識を再確認した。この点について、両首脳は、二国間クレジット制度（J C M）に関する協力覚書及びクリーン水素・アンモニアに関する共同意向声明の署名を歓迎した。

1 1 人的交流の分野において、両首脳は、新たな人的交流の波に向け、経済的利益をもたらす両国の人的資源の相互補完性を活用する決意を再確認した。両首脳は、日本の九州地方とインドとの結びつきが深まる、福岡でのイ

ンド総領事館の開設を歓迎した。両首脳は、日本語パートナーズ派遣事業と360時間の日本語教師育成コースを通じたインドにおける日本語教育の進展を評価した。両首脳は、2016年の設立以来、日本の製造技術と管理スキルに精通した3万人の人材パイプラインを築いてきた日本式ものづくり学校と寄附講座の成果を基盤に、更なる協力強化への共通の決意を再確認した。両首脳は、両国間の観光客の増加に現れた、インドと日本の国民が互いの国と文化を発見する関心が高まっていることについて満足をもって留意した。両首脳は、「ヒマラヤと富士山を結ぶ」をテーマにした日印観光交流年（2023年4月～2025年3月）の成功を評価した。両首脳は、両国間の数百年にわたる文明的なつながりを踏まえ、この分野における観光交流の促進について一致した。

12 両首脳は、両国間で初めて締結された科学技術分野に関する覚書の40周年を記念し、2025年が日印科学技術交流年として祝われていることを、喜びをもって確認した。両首脳は、学術機関間の共同研究、さくらサイエンスプログラムを通じた両国の科学者や研究者の相互訪問、LOTUSプログラムとの連携を通じた日本企業でのインターンシップ機会の提供による、新たに開始された産学連携を歓迎した。両首脳は、インド宇宙研究機関と宇宙航空研究開発機構による月極域探査機（LUPEX）ミッションの進展について満足をもって留意した。また、つくばのKEKにおけるインドビームラインに関する覚書が更に6年間延長されたことを歓迎した。両首脳は、2025年6月5日に開催された第11回科学技術協力合同委員会における進展、特に量子技術、クリーン技術、災害管理、バイオテクノロジー及び地理空間技術などの新興分野における進展を評価した。

13 両国間の経済的・人的交流の深化において地域連携が重要な役割を果たすことを認識し、両首脳は、最近立ち上げられたアンドラ・プラデシュ州と富山県、タミル・ナドゥ州と愛媛県、ウツタル・プラデシュ州と山梨県、

グジャラート州と静岡県との州・県間パートナーシップ及び地域間パートナーシップの関西・インドビジネス交流促進連絡会議を歓迎した。モディ首相は石破総理に対し、現在開催中の大阪・関西万博に祝意を表明し、直近数か月間で州・県間のパートナーシップに大きな勢いを与えたインドの大阪・関西万博への積極的な参加に対する日本の支援を評価した。石破総理は、横浜で開催される GREEN×EXPO 2027 へのインドの参加を歓迎した。

14 両首脳は、現在の世界情勢を踏まえ、法の支配に基づく国際秩序を維持することを決意し、平和で繁栄し、強靱な自由で開かれたインド太平洋に対する揺るぎないコミットメントを再確認した。また、実践的なプロジェクトを通じて具体的な利益をもたらすことで、地域の経済発展と繁栄を強力に支援することを再確認した。また、地域の平和、安定及び繁栄を促進するため、オーストラリア、インド、日本及び米国による日米豪印などの多国間枠組みを通じて、同志国間の協力を推進する決意を改めて表明した。この点について、両首脳は、日米豪印が重要かつ永続的な地域グループへと発展したことを歓迎し、本年後半にインドが主催する次回の日米豪印首脳会合への期待を表明した。

15 両首脳は、東シナ海及び南シナ海における状況への深刻な懸念を表明した。両首脳は、航行及び上空飛行の自由及び安全を妨げ、力又は威圧により現状変更を試みるあらゆる一方的な行動に対する強い反対を改めて表明した。両首脳は係争地形の軍事化に関する深刻な懸念を共有した。両首脳は、海洋に関する紛争は平和的に、かつ国際法、特に国連海洋法条約（UNCLOS）に従って解決されなければならないことを再確認した。

16 両首脳は、複数の国連安全保障理事会決議（以下「国連安保理決議」という。）に違反する、北朝鮮による安定を損なう弾道ミサイル技術を使用した発射及び核兵器の継続的な追求を非難した。両首脳は、関連する国連安保理決議に従った北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認し、北

朝鮮に対し、国連憲章及び国連安保理決議の下での全ての義務を遵守するよう強く求めた。両首脳は北朝鮮に対し、朝鮮半島の平和と安定を促進するために対話に復帰するよう求めた。両首脳は、地域内外における北朝鮮への及び北朝鮮からの核・ミサイル技術の拡散に関する継続的な懸念に対処する重要性を強調した。両首脳は、全ての国連加盟国に対し、全ての武器及び関連物資の北朝鮮への移転又は北朝鮮からの調達を禁止を含め、制裁の履行という国連安保理決議の下での国際的な義務を遵守するよう強く求めた。両首脳は、拉致問題の即時解決の必要性を再確認した。

17 両首脳は、国境を越えたテロを含む、あらゆる形態及び態様による全てのテロと暴力的過激主義をし、断固として強力に非難した。両首脳は、2025年4月22日のジャンム・カシミールのパハルガムにおけるテロ攻撃を、最も強い言葉で非難し、抵抗戦線（TRF）に言及している7月29日の国連安保理モニタリング・チーム報告書に留意した。モディ首相はTRFが攻撃の責任を認めた旨さらに説明した。石破総理はこれに懸念を持って留意した。両首脳は、この非道な行為の実行者、首謀者及び資金提供者が遅滞なく裁きかけられることを求めた。また、アル・カーイダ、ISIS／ダーイシュ、ラシュカレ・タイバ（LeT）、ジャイシュ・エ・ムハンマド（JeM）を含む国連が指定する全てのテロ組織及びそれらの代理グループに対する協調行動を求め、テロリストの安全な逃避地を根絶し、テロ資金の経路や組織的犯罪との繋がりを排除し、テロリストの国境を越えた移動を阻止するために毅然とした対応を取るよう呼びかけた。

18 両首脳は、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）とインド太平洋海洋イニシアティブ（IPOI）の緊密な協力を歓迎した。両首脳は、ASEANの一体性・中心性への強固な強い支持と、「インド太平洋に関するA

SEAN・アウトルック（AOIP）」に対する揺るぎない支持を改めて表明した。

19 両首脳は、ミャンマーの悪化する危機及びそれが地域の安全保障に与える影響、住民の強制移住並びに国際犯罪の増加について引き続き深刻に懸念している。両首脳は、全ての当事者にあらゆる暴力行為を直ちに停止するよう求めた。両首脳は、今般の緊急事態宣言の解除及び選挙実施の計画に関する発表に留意した。両首脳は、全ての関係者間の包摂的な対話と自由で公正な選挙を可能にする民主主義の道への復帰を強く求め、被拘束者の解放を求めた。両首脳は、包摂的、永続的かつ平和的な危機解決に向けたASEANの「5つのコンセンサス」の完全かつ実効的な履行に向けた要求を含む、ASEANの取組に対する強固な支持を再確認した。

20 両首脳は、アフリカを含むインド太平洋地域における日印の協力的なプロジェクトの重要性を再確認した。また、アフリカとの貿易及び投資の産業ハブを構築するため、インドにおける産業集積の促進を目的とした「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協カイニシアティブ」の立ち上げを歓迎した。また、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の成功裏の開催を歓迎し、インド洋地域とアフリカの連結性とバリューチェーン強化の大きな可能性について一致した。この文脈で、モディ首相は石破総理がTICAD9で発表した「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」を評価した。両首脳は、日印及びこの地域の他の国々が協力することで、全ての利害関係者に繁栄をもたらすことができるという点で一致した。

21 両首脳は、国連憲章を含む国際法に従った、ウクライナにおける公正かつ永続的な平和を支持する旨表明した。両首脳はまた、様々な国による公正かつ永続的な平和の実現のために継続中の外交努力を歓迎した。

22 両首脳は、中東の平和と安定へのコミットメントを再確認し、関係する全ての当事者に対し、自制、民間人保護、国際法の遵守、及び状況を更に

悪化させ地域の安定を損なう可能性のある行動を控えることを求めた。両首脳はイスラエルとイランの停戦を歓迎し、停戦の維持及び対話を通じたイランの核問題の解決の重要性を強調した。両首脳は、ガザの人道状況について深刻な懸念を表明した。両首脳は、関係当事者間で全ての人質解放及び即時かつ持続可能な停戦について当事者間で合意すること並びに悪化する人道状況に対処することの重要性を強調した。この点において、両首脳は地域に平和をもたらすことを望む各国が現在行っている努力を歓迎した。

23 両首脳は、現在の地政学的現実をより反映するために国連安全保障理事会の緊急の改革を推進するため、常任及び非常任理事国カテゴリーの双方拡大を含む措置を通じて、引き続き緊密に協力していくことを決意した。両首脳は、特に国連安保理改革に関する政府間交渉の枠組みの下でテキストベース交渉開始を通して、特定の時間枠内で具体的な成果を達成することを全体の目的として、国連安保理改革を加速させる決意を表明した。また、改革された国連安全保障理事会における常任理事国の候補としての互いの立候補を相互に支持する意向を表明した。両首脳は、変革する世界の中でグローバル・ガバナンスに貢献する国連の効率性と有効性を高めるための国連改革の必要性も強調した。

24 両首脳は、様々な分野における日印協力の進展のために、年次首脳会談のメカニズムが重要であることを再確認した。第15回首脳会談は、2014年以降の日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの進展を総括し、次世代及びそれ以降にも恩恵をもたらす継続的な協力の枠組みを構築することに役立った。両首脳は、2027年の日印外交関係樹立75周年に向けて共に前進していることに留意し、その記念式典を相応の形で行うことを確認した。この文脈において、両首脳は、ビジネス、知的活動、科学及び文化の様々な分野における両国の全ての利害関係者による積極的な相互協力

や、活発な意見交換、実質的なアイデアや政策提言を歓迎した。モディ首相は、石破総理が日本訪問中に自身やインド代表団のメンバーを温かくもてなしてくれたことに感謝し、本年後半にインドが主催する日米豪印首脳会合の際にインドを訪問するよう、石破総理を招待した。石破総理は、この招待を快く受け入れた。この訪問は、日印間の長年の友好関係の基盤を成す、深く根付いた文明的な絆、活発な人的交流及び共有の民主的価値観を再確認するものであった。
